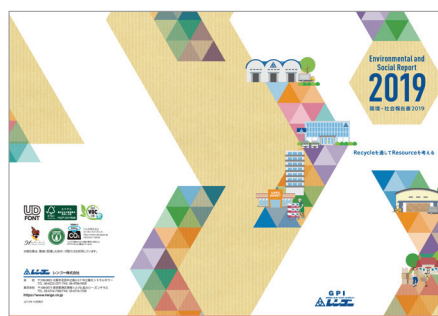


Environmental and Social Report
環境・社会報告書
2019

データ集



● 「環境・社会報告書2019 データ集」の編集方針

レンゴー(株)の「環境・社会報告書2019」冊子に掲載されていない、詳細なデータを開示しています。

● 対象範囲

レンゴー株式会社・・・1社(生産部門および非生産部門)
国内連結対象子会社・・・30社(生産部門)
海外連結対象子会社・・・8社

● 対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)
一部同期間の前後を含みます。

● 第三者保証対象範囲(保証マーク：)

データ集に掲載している情報について第三者保証を受けており、その対象となる情報については、各項目に保証済みであることを示す保証マークを記載しています。

● 保証範囲：レンゴー株式会社の生産部門
(対象事業所敷地内の一部の関連会社を含む)

● 保証対象：①化石エネルギー投入量および化石エネルギー起源CO₂排出量(売電分を除く)[P.1,3]
②スコープ1,2およびスコープ3(カテゴリ3)の温室効果ガス排出量[P.4]

● 算定基準：①「先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業設備補助事業モニタリング報告ガイドライン(Ver.8.0)」
②「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.3)」

データ	対象	該当ページ
環境パフォーマンスデータ	レンゴー株式会社	1
	国内連結対象子会社	2
環境パフォーマンスデータ (5年推移)	レンゴー株式会社	3
	国内連結対象子会社	3
	海外連結対象子会社	3
スコープ3の算定	レンゴー株式会社	4
PRTR届出対象物質	レンゴー株式会社	5
第三者保証	レンゴー株式会社	5

環境パフォーマンスデータの定義

- ・化石エネルギー投入量および化石エネルギー起源CO₂排出量は、日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」の係数を使用して算定しています。2011年度以降の電力の係数は震災影響分を除くため2010年の係数(発電端)を固定して使用しています。
- ・その他温室効果ガス(非化石エネルギー起源CO₂、メタン、一酸化二窒素が対象)の排出量は、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の係数を使用して算定しています。
- ・揮発性有機化合物(VOC)は、日本製紙連合会会員の排出上位5物質(トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール、メタノール)を対象としています。
- ・廃棄物の最終処分量は、外部排出量から再資源化量を引いた値としています。
- ・各数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。
- ・「-」は測定対象外、「0」は0.5未満としています。
- ・レンゴー株式会社の生産部門は、事業所(2)・工場(30)、非生産部門は、本社(2)、研究所(2)、包装技術部、営業所(20)、倉庫(22)を対象としています。

環境パフォーマンスデータ

■レンゴー株式会社 2018年度環境関連データ

工場・事業所	インプット(投入)		アウトプット(排出)													
	エネルギー	水資源	温室効果ガス	大気関連				水域関連				廃棄物				
	化石エネルギー(GJ)	投入量(千m ³)	化石エネルギー起源CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)	ばいじん(t)	VOC(t)	排水量(千m ³)	BOD(t)	COD(t)	SS(t)	n-Hex(t)	発生量(t)	最終処分量(t)	再資源化率(%)	
	☑		☑													
恵庭工場	63,890	17	3,007	0	1	0	-	2	0	0	0	0	3,919	35	99	
旭川工場	19,572	4	1,180	2	0	0	-	0	0	0	0	0	957	18	98	
青森工場	58,498	9	3,340	3	1	0	-	6	0	0	0	0	4,152	14	100	
新山台工場	67,703	11	3,141	0	1	0	-	5	1	1	0	0	4,920	66	99	
福島矢吹工場	79,286	29	3,726	0	1	0	-	24	0	0	0	0	6,330	147	98	
小山工場	112,878	15	5,297	0	1	0	-	6	0	0	0	0	10,204	34	100	
前橋工場	95,020	12	4,459	0	1	0	-	3	1	0	0	0	1,937	0	100	
東京工場	125,607	34	5,885	0	1	0	-	14	1	1	0	0	10,946	36	100	
千葉工場	94,762	17	4,495	0	0	0	-	6	1	1	0	0	8,296	20	100	
湘南工場	114,028	34	5,307	0	1	0	-	6	1	1	0	0	9,301	4	100	
新潟工場	41,292	5	1,926	0	1	0	-	3	0	0	0	0	2,580	10	100	
長野工場	76,353	25	3,614	0	1	0	-	21	2	0	1	0	4,626	0	100	
松本分工場	35,459	5	1,959	1	1	0	-	5	2	0	2	0	2,720	0	100	
清水工場	74,580	101	3,487	0	1	0	-	5	0	0	0	0	4,988	76	98	
豊橋工場	71,116	28	3,350	0	2	0	-	3	0	0	0	0	3,588	0	100	
新名古屋工場	108,389	15	5,004	0	1	0	-	15	0	0	0	0	8,796	7	100	
福井工場	37,280	47	2,081	5	1	0	-	1	0	0	0	0	2,356	11	100	
滋賀工場	57,447	43	3,233	2	3	0	-	3	0	1	0	0	4,319	84	98	
新京都事業所	145,309	29	6,736	0	1	0	-	10	1	1	0	0	235	24	90	
三田工場	106,426	23	4,942	0	1	0	-	6	2	0	0	0	7,674	2	100	
和歌山工場	75,806	26	4,215	1	1	0	-	7	0	1	0	0	5,261	52	99	
岡山工場	51,732	37	2,939	1	1	0	-	13	0	0	0	0	4,235	0	100	
広島工場	41,117	11	1,939	0	1	0	-	2	0	0	0	0	2,400	4	100	
松山工場	66,544	7	3,696	21	1	0	-	8	0	1	1	0	4,558	15	100	
防府工場	34,395	10	1,893	5	1	0	-	1	0	0	0	0	2,273	0	100	
鳥栖工場	104,309	60	4,857	3	1	0	-	18	3	0	1	0	9,185	12	100	
葛飾工場	71,421	17	3,216	0	1	0	-	8	0	0	0	0	8,598	57	99	
利根川事業所	2,936,020	5,400	141,949	1	138	1	154	4,705	30	129	15	5	7,705	193	98	
金津工場	2,865,215	4,860	254,574	93	406	56	0	4,636	69	221	60	2	26,444	168	99	
尼崎工場	2,144,960	3,131	110,112	1	90	5	-	2,500	67	0	118	0	3,204	2,033	37	
八潮工場	4,170,879	13,418	204,471	3	352	2	-	11,231	452	1,014	587	8	13,609	19	100	
武生工場	272,833	2,136	15,598	0	6	1	74	2,136	6	0	32	0	2,413	202	92	
生産部門合計	14,420,128	29,614	825,629	144	1,017	67	228	25,408	642	1,375	821	16	192,729	3,342	98	
非生産部門	38	-	1,733	-	-	-	-	-	-	-	-	-	328	7	98	

■レンゴー株式会社のISO14001認証取得状況(2019年3月末現在)

2006年に全ての生産拠点で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています。

会社	工場名	登録番号
レンゴー(株)	恵庭工場、旭川工場、青森工場、新山台工場、福島矢吹工場、小山工場、前橋工場、東京工場、千葉工場、湘南工場、新潟工場、長野工場、松本分工場、清水工場、豊橋工場、名古屋工場、福井工場、滋賀工場、新京都事業所、三田工場、和歌山工場、岡山工場、広島工場、松山工場、防府工場、鳥栖工場、葛飾工場	JQA-EM3112
	利根川事業所	JQA-EM2019
	金津工場	JQA-EM3250
	八潮工場	JQA-EM4147
	尼崎工場	JQA-EM5249
	武生工場	JQA-EM5529

環境パフォーマンスデータ

■国内連結対象子会社 2018年度環境関連データ

対象会社	対象事業所数	インプット(投入)		アウトプット(排出)												
		エネルギー	水資源	温室効果ガス	大気関連				水域関連				廃棄物			
		化石エネルギー(GJ)	投入量(千m ³)	化石エネルギー起源CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)	ばいじん(t)	VOC(t)	排水量(千m ³)	BOD(t)	COD(t)	SS(t)	n-Hex(t)	発生量(t)	最終処分量(t)	再資源化率(%)
大阪製紙(株)	1	681,902	632	34,988	-	10	1	-	382	69	73	10	2	4,434	0	100
丸三製紙(株)	1	2,508,978	4,138	167,120	377	170	3	-	3,611	18	83	18	-	7,180	502	93
大和紙器(株)	9	341,194	66	17,280	5	3	0	-	45	4	4	0	0	19,920	751	96
セツカートン(株)	13	620,157	124	31,572	11	11	1	-	38	6	2	0	0	45,420	449	99
東海紙器(株)	7	68,634	12	3,925	2	2	0	-	10	4	3	0	0	5,871	68	99
日之出紙器工業(株)	6	173,115	71	8,615	1	2	0	-	21	2	1	0	0	14,279	172	99
アサヒ紙工(株)	2	53,869	13	2,546	-	1	-	-	11	5	-	2	-	4,234	81	98
ヤマトヤ(株)	3	5,323	1	225	-	-	-	-	0	-	-	-	-	74	74	0
(株)朝日段ボール	1	81,506	9	4,609	11	1	0	-	7	1	0	0	0	5,733	158	97
イハラ紙器(株)	1	40,544	28	1,940	-	-	-	-	24	-	-	-	-	2,912	0	100
(株)甲府大一実業	2	42,451	2	2,262	0	1	0	-	3	0	0	0	0	4,520	36	99
北陸紙器(株)	2	34,841	25	1,812	-	-	-	-	12	0	0	0	0	2,590	38	99
日東紙器工業(株)	1	25,456	7	1,248	-	0	-	-	2	0	0	0	0	1,629	65	96
(株)サンコー	1	22,621	6	1,330	1	1	0	-	1	0	0	0	0	1,872	38	98
三協段ボール(株)	1	34,352	11	1,709	-	0	-	-	-	-	-	-	-	1,833	0	100
境港魚函(株)	1	16,441	13	950	3	1	0	-	-	-	-	-	-	1,271	18	99
東北旭段ボール(株)	2	35,771	7	2,042	1	1	0	-	7	0	0	0	0	2,787	6	100
淡路紙工(株)	1	2,538	1	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	340	0	100
共栄ダンボール(株)	2	16,897	3	1,010	0	0	0	-	-	-	-	-	-	932	2	100
(株)公和産業	3	4,508	1	192	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,087	11	99
共和紙業(株)	3	19,290	5	943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,803	79	96
東北工業(株)	2	5,110	3	216	-	-	-	-	3	0	0	0	0	807	29	96
吉川紙業(株)	2	21,346	4	1,099	2	1	0	-	-	-	-	-	-	1,893	41	98
加藤段ボール(株)	4	12,241	2	591	0	0	0	-	2	0	0	0	0	1,836	44	98
東北紙器(株)	1	25,110	10	1,446	3	0	0	-	4	0	0	0	0	1,411	1	100
富士包装紙器(株)	1	44,266	19	1,965	0	0	0	-	8	0	0	0	0	3,990	523	87
ケンダン(株)	1	5,612	1	305	-	-	-	-	1	-	-	-	-	513	16	97
レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株)	1	136,671	1	6,415	0	2	0	-	-	-	-	-	-	1,452	329	77
日本マタイ(株)	4	395,475	157	17,493	0	0	-	865	126	0	0	0	0	5,997	377	94
朋和産業(株)	5	726,281	145	33,132	1	15	0	1,867	-	-	-	-	-	14,165	211	99
合計	84	6,202,501	5,516	349,091	417	223	5	2,732	4,320	109	167	31	2	162,788	4,117	97

■国内連結対象子会社のISO14001認証取得状況(2019年3月末現在)

環境関連データを把握している30社中17社で、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています。

会社名	ISO14001認証取得状況	会社名	ISO14001認証取得状況
大阪製紙(株)	本社工場	(株)朝日段ボール	本社工場
丸三製紙(株)	本社工場・東京営業所	(株)甲府大一実業	本社工場、松本紙器工場
大和紙器(株)	大阪工場、静岡工場、神奈川工場、埼玉工場、高槻工場、深谷工場、瀬戸内工場、本社	北陸紙器(株)	本社工場
セツカートン(株)	伊丹工場、熊谷工場、つくば工場、新潟工場、小野工場、新東京第二工場、新東京工場、宇都宮工場、新城工場、小牧工場、越前工場、東大阪工場、山口工場	日東紙器工業(株)	本社工場
日之出紙器工業(株)	本社・鹿児島工場、アートパッケージングセンター、福岡工場、小倉工場	(株)サンコー	本社工場
アサヒ紙工(株)	本社工場、長野事業所	淡路紙工(株)	本社工場
		(株)公和産業	結城工場
		吉川紙業(株)	本社、郡山工場
		富士包装紙器(株)	本社工場
		レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株)	本社工場
		日本マタイ(株)	本社、大阪支店、埼玉工場、滋賀工場、兵庫工場、岡山工場

環境パフォーマンスデータ (5年推移)

■レンゴー株式会社

事業所数				単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
インプット (投入)	エネルギー	化石エネルギー	生産部門	TJ	14,021	14,221	13,906	13,906	14,420
			非生産部門	TJ	33	36	36	36	38
			合計	TJ	14,055	14,257	14,021	13,942	14,458
	水資源	投入量	千m ³	24,412	25,357	28,612	29,032	29,614	
	原材料	古紙利用率	%	98.0	98.0	98.0	98.0	98.3	
	化学物質	PRTR対象物質	届出物質数	-	13物質	11物質	9物質	7物質	8物質
	温室効果ガス	化石エネルギー起源CO ₂	生産部門	t	759,472	785,168	782,160	772,231	825,629
			非生産部門	t	1,448	1,615	1,612	1,717	1,733
			物流部門	t	60,201	61,043	64,521	66,921	67,960
			合計	t	821,121	847,796	848,293	840,870	895,323
その他温室効果ガス		生産部門	t-CO ₂ e	29,870	22,097	58,400	56,900	54,313	
大気関連	SOx	t	100	122	150	170	144		
	NOx	t	707	869	1,091	1,021	1,017		
	ばいじん	t	15	42	29	39	67		
	VOC	t	307	296	264	258	228		
	排水量	千m ³	21,396	21,668	24,560	24,802	25,408		
水域関連	BOD	t	923	840	773	817	642		
	COD	t	1,191	1,146	1,355	1,494	1,375		
	SS	t	444	440	949	1,409	821		
	n-Hex	t	14	15	16	16	16		
	発生量	t	187,067	189,069	187,973	195,895	193,056		
廃棄物	最終処分量	t	3,386	3,266	3,417	3,826	3,349		
	再資源化率	%	98	98	98	98	98		
	PRTR対象物質	排出量	t	788	766	756	746	749	
化学物質	移動量	t	6	2	2	2	3		
	ダイオキシン	排出量	mg-TEQ	14	11	18	13	21	
移動量	移動量	mg-TEQ	181	273	1,714	1,115	1,676		
	生産量	千m ³	1,984,724	1,892,269	2,005,154	2,093,594	2,170,209		
製品	段ボール	生産量	t	1,772,745	1,879,463	2,012,631	2,019,485	2,045,927	
	板紙	生産量	t	1,772,745	1,879,463	2,012,631	2,019,485	2,045,927	

■国内連結対象子会社

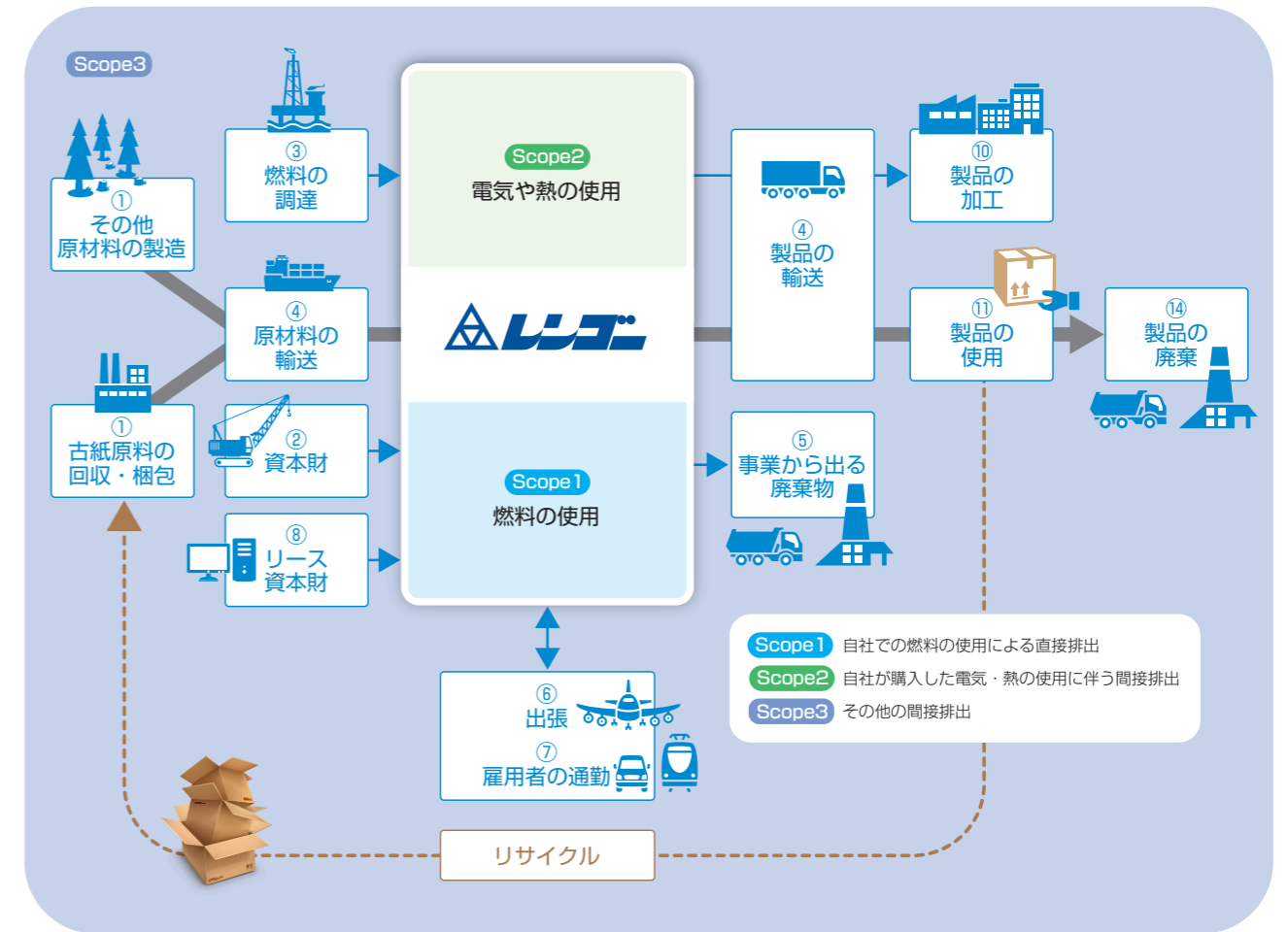
対象会社数				単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
対象事業所数				-	28	26	26	29	30
インプット (投入)	エネルギー	化石エネルギー	生産部門	TJ	5,799	6,010	5,932	6,131	6,203
			非生産部門	TJ	5,931	6,126	5,644	5,550	5,516
			合計	TJ	11,730	12,136	11,576	11,681	11,719
	水資源	投入量	千m ³	5,931	6,126	5,644	5,550	5,516	
	化学物質	PRTR対象物質	届出物質数	-	37物質	37物質	35物質	34物質	34物質
	温室効果ガス	化石エネルギー起源CO ₂	生産部門	t	332,964	344,219	339,876	348,395	349,091
			非生産部門	t	424	305	501	491	417
			物流部門	t	202	212	287	276	223
			合計	t	2,772	2,768	2,409	2,845	2,732
		排水量	千m ³	4,134	4,061	4,666	4,742	4,320	
水域関連	BOD	t	391	257	179	169	109		
	COD	t	442	298	216	199	167		
	SS	t	71	80	52	44	31		
	n-Hex	t	4	4	3	2	2		
	発生量	t	143,540	150,289	145,855	160,092	162,788		
廃棄物	最終処分量	t	3,416	3,976	3,471	4,147	4,117		
	再資源化率	%	98	97	98	97	97		
	PRTR対象物質	排出量	t	437	435	474	566	451	
化学物質	移動量	t	66	81	49	65	63		
	ダイオキシン	排出量	mg-TEQ	11	182	6	4	5	
移動量	移動量	mg-TEQ	87	23	2	8	5		

■海外連結対象子会社

対象会社数				単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
対象事業所数				-	9	9	9	9	8
インプット (投入)	エネルギー	化石エネルギー	生産部門	TJ	434	429	420	429	390
			非生産部門	TJ	234	221	207	212	183
			合計	TJ	668	650	627	641	573
温室効果ガス	化石エネルギー起源CO ₂	生産部門	t	38,578	39,079	37,499	35,005	31,683	
		非生産部門	t	30,505	27,870	28,258	30,034	26,324	
		物流部門	t	650	506	691	534	490	
		合計	t	69,733	66,455	66,448	65,573	58,497	
	再資源化率	%	98	98	98	98	98		

スコープ3の算定

●レンゴーのサプライチェーン全体の温室効果ガス排出イメージ図



● Scope 1, 2, 3 サプライチェーンを通じての温室効果ガス排出量

算定基準 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver. 2.3)」(環境省・経済産業省)

算定対象範囲 レンゴー株式会社 単体のみ

算定の注意事項 スコープ1, 2およびスコープ3のカテゴリ3は生産部門のみを算定対象範囲としています。スコープ1, 2は温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の排出係数を使用して算定しています。なお、電力の係数は電力会社が公表する排出係数を使用しています。Ct. 14:フランチャイズ、Ct. 15:投資は、関連性のある事業がないため算定対象外としました。製品の輸送に伴う温室効果ガス排出をガイドラインに従いCt. 4:輸送、配送(上流)に含めて算出し Ct. 9:輸送、配送(下流)には含めていません。リースの包装機械の使用に伴う温室効果ガスの排出は、販売した包装機械に含めて算出しているため、Ct. 13:リース資産(下流)は算定対象外としています。

スコープ	カテゴリ名	排出量(千t-CO ₂ e)			主な排出源
		2016年度	2017年度	2018年度	
Scope 1		625	613	674	ボイラ・廃棄物焼却炉での燃料の使用に伴うGHGの直接排出
Scope 2		203	201	176	電力や熱(蒸気・温水・冷水)の使用に伴うGHGの間接排出
Scope 3	1 購入した製品・サービス	615	638	630	生産工場における原材料の調達
	2 資本財	25	56	33	固定資産の購入
	3 Scope 1, 2に含まれない燃料関連活動	106	107	106	電力、燃料の購入
	4 輸送、配送(上流)	97	99	101	原材料調達のための1次サプライヤーからの輸送、販売製品の輸送
	5 事業から出る廃棄物	3	4	4	工場から排出される廃棄物の輸送および処理(焼却、埋立)
	6 出張	3	3	3	新幹線・飛行機による移動、宿泊
	7 雇用者の通勤	4	4	4	自家用車や電車による通勤
	8 リース資産(上流)	1	1	1	データセンターにおけるサーバーの使用
	10 販売した製品の加工	107	102	100	ライナ・中しん販売先での段ボール加工、フィルム販売先でのフィルム加工
	11 販売した製品の使用	17	19	11	顧客先での包装機器の使用
	12 販売した製品の廃棄	18	17	16	販売したライナ・中しん、白板紙の廃棄
	合計		1,824	1,865	1,861

PRTR届出対象物質


■PRTR届出対象物質(第1種指定化学物質およびダイオキシン類)の排出量・移動量

化合物名	単位	取扱量	排出量		移動量		排出および移動量の合計
			大気	公共水域	下水道	事業所外	
ほう素及びその化合物	kg	35,946	0	88	301	60	449
1,2,4-トリメチルベンゼン	kg	3,991	20	0	0	0	20
キシレン	kg	3,459	17	0	0	0	17
トルエン	kg	15,111	5,800	0	0	2,300	8,100
銅水溶性塩	kg	1,038	0	2	0	40	42
二硫化炭素	kg	1,065,985	742,600	0	0	0	742,600
メチルナフタレン	kg	88,241	388	0	0	0	388
第1種指定化学物質合計	t	1,214	749	0	0	2	752
ダイオキシン類	mg-TEQ	-	17	4	17	1,660	1,698

第三者保証



デロイト トーマツ




トーマツ

独立した第三者保証報告書

2019年9月13日

レンゴー株式会社
代表取締役会長兼社長 大坪 清 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表取締役 杉山 雅彦 

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。)は、レンゴー株式会社 (以下「会社」という。)が作成した「環境・社会報告書 2019 データ集」(以下「データ集」という。)に記載されている の付された 2018 年度の環境定量情報 (以下「環境定量情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社は、会社が採用した算定及び報告の基準 (データ集の表紙、P1 及び P4 に記載) に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任
当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実施指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。
当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、データ集の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。
・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上
Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited